

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年12月24日

【中間会計期間】 第175期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 島原鉄道株式会社

【英訳名】 Shimabara Railroad Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本 田 哲 士

【本店の所在の場所】 長崎県島原市弁天町二丁目7385番地 1

【電話番号】 0957(62)2231(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 長橋 清信

【最寄りの連絡場所】 長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1

【電話番号】 0957(62)2231(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 長橋 清信

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第173期中	第174期中	第175期中	第173期	第174期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高(千円)	1,280,514	1,212,376	1,232,466	2,489,654	2,444,880
経常利益又は経常損失()(千円)	57,371	100,152	29,504	136,737	138,193
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損 失()(千円)	101,315	55,102	17,171	23,953	88,706
中間包括利益又は包括利益(千円)	100,625	31,253	9,925	23,444	386,443
純資産額(千円)	3,451,360	3,464,696	3,892,318	3,496,435	3,882,392
総資産額(千円)	8,592,071	9,404,392	10,128,380	9,176,605	10,030,063
1株当たり純資産額(円)	215.71	216.54	243.27	218.53	242.65
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当 たり中間(当期)純損失()(円)	6.33	3.44	1.07	1.50	5.54
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利 益(円)					
自己資本比率(%)	40.17	36.84	38.43	38.10	38.71
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	45,651	171,619	220,332	310,638	281,459
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	30,671	370,427	156,763	289,774	169,955
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	77,698	158,685	132,407	46,269	54,443
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	239,273	689,905	294,767	306,544	363,606
従業員数(名)	347	327	328	325	321
[ほか、平均臨時雇用者数]	[35]	[56]	[43]	[61]	[51]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第175期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

4. 前中間連結会計期間(第174期中)及び前連結会計年度(第174期)において発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引及び長期設備関係未払金が誤って前中間連結会計期間(第174期中)及び前連結会計年度(第174期)の連結キャッシュ・フロー計算書に計上されておりました。このため、前中間連結会計期間(第174期中)及び前連結会計年度(第174期)の連結キャッシュ・フロー計算書は、この誤謬を訂正するために修正再表示した数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第173期中	第174期中	第175期中	第173期	第174期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高(千円)	1,005,589	991,144	1,012,874	1,971,702	1,973,927
経常利益又は経常損失()(千円)	52,337	84,588	26,713	115,069	124,602
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	95,785	39,043	18,725	1,114	60,752
資本金(千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数(株)	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
純資産額(千円)	3,476,389	3,539,449	3,811,674	3,570,879	3,796,366
総資産額(千円)	8,338,599	9,183,685	9,891,775	8,950,208	9,736,713
1株当たり純資産額(円)	217.27	221.22	238.23	223.18	237.27
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失()(円)	5.99	2.44	1.17	0.07	3.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)					
1株当たり配当額(円)					
自己資本比率(%)	41.69	38.54	38.53	39.90	38.99
従業員数(名)	258	261	264	260	252
[ほか、平均臨時雇用者数]	[35]	[36]	[31]	[36]	[36]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道事業	84
道路旅客運送事業	181
水運事業	39
ホテル事業	15
不動産賃貸管理事業	-
航空貨物運送事業	11
旅行事業	11
その他の事業	11
全社(共通)	19
合計	371

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

なお、上記人員には臨時雇用者数43名を含めております。

2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年9月30日現在)

従業員数(名)	295
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

なお、上記人員には臨時雇用者数31名を含めております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気は一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループにおいては、燃料費の低下など一部に改善がみられたものの依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、各種イベントの実施や社員のボランティアによる地元行事や祭りなどへの積極的な参加など、地域公共交通機関としての責務を果たすべく努力しています。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄道事業

当中間連結会計期間の鉄道事業は、前中間連結会計期間に比べ輸送人員が定期外では前年比100.2%の284千人、定期では前年比100.9%の505千人となりました。

収入面では、定期外では前年比100.7%、定期では前年比106.5%と増加しました。

雑収入を含めた営業収入は261,708千円と前中間連結会計期間に比べ3,037千円(1.2%)増収となりました。

営業費用は、人件費、燃料費などの減少により300,117千円と前中間連結会計期間に比べ21,667千円(6.7%)の減少となりました。

その結果、営業損失は38,410千円と前中間連結会計期間に比べ24,704千円(39.1%)改善しました。

道路旅客運送事業

道路旅客運送事業は、当社が乗合バス及び貸切バス事業を行い、連結子会社島鉄タクシー(株)がタクシー及び貸切バス事業を行っております。

当中間連結会計期間の道路旅客運送事業は、主力事業である乗合バス事業の輸送人員が前年比96.0%の1,046千人となりました。

収入面では、営業収入は537,361千円と前中間連結会計期間に比べ27,238千円(5.3%)増収となりました。

営業費用は、人件費、燃料費減などにより549,414千円と前中間連結会計期間に比べ39,028千円(6.6%)減少しました。

その結果、営業損失は12,053千円と前中間連結会計期間に比べ66,266千円(84.6%)改善しました。

水運事業

当中間連結会計期間の水運事業は、口之津～鬼池航路では旅客輸送人員が前年比105.5%の105千人、航送台数が前年比105.4%の63千台となりました。

営業収入は、209,974千円と前中間連結会計期間に比べ22,889千円(9.8%)減収となりました。

営業費用は、165,270千円と前中間連結会計期間に比べ47,836千円(22.4%)減少しました。

これは平成27年3月31日をもって高速船事業(島原港～大牟田港間)を営業譲渡したことによるものです。

その結果、営業利益は44,704千円と前中間連結会計期間に比べ24,947千円(126.3%)大幅増益となりました。

ホテル事業

当中間連結会計期間のホテル事業は、客室稼働率が70.7%(前年同期比138.6%)と増加しました。

営業収入は64,699千円と前中間連結会計期間に比べ17,681千円(37.6%)増収となりました。

営業費用は、45,370千円と前中間連結会計期間に比べ6,541千円(16.8%)増加しました。

その結果、営業利益は19,329千円と前中間連結会計期間に比べ11,140千円(136.0%)大幅増益となりました。

不動産賃貸管理事業

当中間連結会計期間の不動産賃貸管理事業の営業収入は37,963千円と前中間連結会計期間に比べ2,964千円(7.2%)減収となりました。

営業費用は13,813千円と前中間連結会計期間に比べ372千円(2.8%)増加しました。

その結果、営業利益は24,150千円と前中間連結会計期間に比べ3,336千円(12.1%)減益となりました。

航空貨物運送事業

当中間連結会計期間の航空貨物運送事業の営業収入は37,974千円と前中間連結会計期間に比べ1,122千円(2.9%)減収となりました。

営業費用は32,716千円と前中間連結会計期間に比べ1,061千円(3.1%)減少となりました。

その結果、営業利益は5,259千円と前中間連結会計期間に比べ61千円(1.1%)減益となりました。

旅行事業

当中間連結会計期間の旅行事業の営業収入は28,621千円と前中間連結会計期間に比べ10,311千円(26.5%)減収となりました。

営業費用は40,851千円と前中間連結会計期間に比べ8,801千円(17.7%)減少しました。

その結果、営業損失は12,229千円と前中間連結会計期間に比べ1,510千円(14.1%)悪化しました。

その他事業

当中間連結会計期間のその他事業の営業収入は54,165千円と前中間連結会計期間に比べ9,420千円(21.1%)増収となりました。

営業費用は40,081千円と前中間連結会計期間に比べ2,007千円(5.3%)増加しました。

その結果、営業利益は14,085千円と前中間連結会計期間に比べ7,413千円(111.1%)増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計年度末に比べ395,138千円(前年同期比57.3%減)の減少となり、294,767千円の残高となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は220,332千円(前年同期比28.4%増)となりました。これは主に営業損益が好転したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は156,763千円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は132,407千円(前年同期比16.6%減)となりました。これは主に短期借入金の返済が減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会社では、生産を行っておりませんので省略します。

(2) 受注実績

当連結会社では、受注生産を行っておりませんので省略します。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄道事業	261,708	101.2
道路旅客運送事業	537,361	105.3
水運事業	209,974	90.2
ホテル事業	64,699	137.6
不動産賃貸管理事業	37,963	92.8
航空貨物運送事業	37,974	97.1
旅行事業	28,621	73.5
その他の事業	54,165	121.1
合 計	1,232,466	101.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に占める割合が10%以上の相手先はなく相手先別の記載を省略します。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の営業収入は、1,232,466千円、営業費は1,187,631千円となり、その結果、営業利益44,835千円となりました。

営業費の内訳は、運送営業費等995,448千円、一般管理費83,137千円、諸税38,589千円、減価償却費70,457千円となりました。

営業外収支は、15,331千円の損失となりました。その主な内訳は、受取利息及び配当金1,571千円、車両・物品売却益764千円、その他雑収入2,355千円、支払利息19,291千円、車両売却損234千円、貸倒引当金繰入額68千円、その他雑支出426千円となり、その結果、経常利益は29,504千円となりました。

特別損益は、8,769千円の損失となりました。その主な内訳は、事業譲渡益1,871千円、補助金548千円、鉄道施設建設受入寄附金434,294千円、その他利益70千円、固定資産除却損44,154千円、固定資産圧縮損394,442千円、貸倒引当金繰入額4,764千円、その他損失2,193千円、法人税等及び法人税等調整額を含めた当中間純利益は、17,171千円となりました。また、1株当たり当中間純利益は1円07銭となりました。なお、事業の種類別セグメントの業績につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載しています。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、10,128,380千円となりました。流動資産は761,838千円で、主な内訳は、現金及び預金400,778千円、受取手形22千円、未収運賃及び未収金193,552千円、商品及び貯蔵品125,548千円、前払費用19,812千円、未収消費税等2,176千円、その他20,366千円となりました。

固定資産は、9,366,542千円で、主な内訳は、土地・建物等の有形固定資産7,553,249千円、電話加入権等の無形固定資産13,547千円、建設仮勘定1,581,035千円、投資有価証券等の投資その他の資産218,710千円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、6,236,062千円となりました。流動負債は2,829,115千円で、主な内訳は、支払手形40,823千円、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金1,325,925千円、未払金及び未払費用294,339千円、設備関係支払手形及び未払金339,776千円、預り金及び預り連絡運賃17,302千円、未払法人税等6,085千円、前受金及び前受運賃792,309千円、リース債務12,557千円となりました。

固定負債は、3,406,948千円で、主な内訳は、再評価に係る繰延税金負債1,779,253千円、長期借入金374,372千円、退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金627,215千円、リース債務32,388千円、繰延税金負債25,018千円、長期前受金465,222千円、その他103,479千円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は、3,892,318千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は38.43%となり、1株当たり純資産額は、243円27銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	非上場、非登録	(注)
計	16,000,000	16,000,000		

(注) 単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日		16,000,000		800,000		

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
宅島建設株式会社	雲仙市小浜町南本町7番地22	2,556	15.98
福岡商事株式会社	福岡市中央区大名2丁目2番26号	1,721	10.76
長崎県	長崎市江戸町2番13号	1,600	10.00
九州日野自動車株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭二丁目2番26号	1,250	7.81
JX日鉱日石エネルギー株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	1,000	6.25
株式会社十八銀行	長崎市銅座町1番11号	681	4.26
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	681	4.26
長崎産業株式会社	長崎市銅座町4番18号	681	4.26
E N E O S グローブエナジー株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	543	3.40
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	520	3.25
計		11,233	70.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,807,000	15,807	
単元未満株式	普通株式 193,000		
発行済株式総数	16,000,000		
総株主の議決権		15,807	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)並びに、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、如水監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第174期連結会計年度の連結財務諸表及び第174期事業年度の財務諸表 監査法人 北三会計社

第175期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第175期中間会計期間の中間財務諸表 如水監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	481,616	400,778
受取手形	450	22
未収運賃	90,890	109,842
未収金	421,632	83,710
商品	15,143	11,112
貯蔵品	73,967	114,436
前払費用	6,333	19,812
未収消費税等	3 -	3 2,176
その他	11,360	20,366
貸倒引当金	390	416
流動資産合計	1,101,001	761,838
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2, 4 6,753,601	1, 2, 4 6,791,162
減価償却累計額	2,347,908	2,351,373
有形固定資産(純額)	4,405,693	4,439,789
無形固定資産	672	1,167
鉄道事業固定資産合計	4,406,366	4,440,956
一般旅客自動車運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 3,739,393	1, 2 3,754,821
減価償却累計額	1,433,202	1,438,455
有形固定資産(純額)	2,306,191	2,316,367
無形固定資産	3,689	3,689
一般旅客自動車運送事業固定資産合計	2,309,880	2,320,056
船舶運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 738,723	1, 2 737,646
減価償却累計額	599,840	601,671
有形固定資産(純額)	138,883	135,974
無形固定資産	80	80
船舶運送事業固定資産合計	138,963	136,054
ホテル事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 775,027	1, 2 770,448
減価償却累計額	523,689	514,810
有形固定資産(純額)	251,338	255,639
無形固定資産	700	700
ホテル事業固定資産合計	252,038	256,338
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 1,064,367	1, 2 1,064,367
減価償却累計額	669,133	677,825
有形固定資産(純額)	395,233	386,542
無形固定資産	102	102
不動産事業固定資産合計	395,336	386,644
旅行業固定資産		
有形固定資産	10,865	1,492
減価償却累計額	8,849	692
有形固定資産(純額)	2,016	800
無形固定資産	7,974	7,155

旅行業固定資産合計		9,990	7,955
広告業固定資産			
有形固定資産		18,174	18,174
減価償却累計額		17,242	17,246
有形固定資産(純額)		932	929
無形固定資産		-	-
広告業固定資産合計		932	929
航空貨物業固定資産			
有形固定資産		77,172	60,622
減価償却累計額		71,006	55,921
有形固定資産(純額)		6,166	4,700
無形固定資産		-	-
航空貨物業固定資産合計		6,166	4,700
その他事業固定資産			
有形固定資産		-	4,852
減価償却累計額		-	3,406
有形固定資産(純額)		-	1,446
無形固定資産		-	-
その他事業固定資産合計		-	1,446
各事業関連固定資産			
有形固定資産		67,288	67,288
減価償却累計額		55,799	56,224
有形固定資産(純額)		11,489	11,065
無形固定資産		662	653
各事業関連固定資産合計		12,151	11,718
建設仮勘定		1,173,610	1,581,035
投資その他の資産			
投資有価証券		111,878	106,847
出資金		2,770	2,770
長期前払費用		255	18
退職給付に係る資産		6,540	6,106
破産更生債権等		-	5,327
貸倒引当金		-	4,764
その他		102,189	102,405
投資その他の資産合計		223,631	218,710
固定資産合計		8,929,062	9,366,542
資産合計		10,030,063	10,128,380
負債の部			
流動負債			
支払手形		20,125	40,823
短期借入金	2	454,500	2 343,500
1年内返済予定の長期借入金	2	1,005,406	2 982,424
リース債務		7,561	12,557
未払金		271,200	209,281
未払法人税等		8,463	6,085
未払消費税等		42,276	-
未払費用		83,259	85,058
預り連絡運賃		5,663	4,385
預り金		18,985	12,917
前受金		966,898	785,868
前受運賃		5,300	6,441
その他			
設備関係支払手形		151,010	18,550
設備関係未払金		190,563	321,227
その他合計		341,573	339,776
流動負債合計		3,231,209	2,829,115
固定負債			

長期借入金	2	360,864	2	374,372
リース債務		17,460		32,388
退職給付に係る負債		606,790		606,949
役員退職慰労引当金		21,628		20,266
繰延税金負債		26,630		25,018
再評価に係る繰延税金負債	1	1,779,253	1	1,779,253
長期前受金		22,000		465,222
その他		81,837		103,479
固定負債合計		2,916,462		3,406,948
負債合計		6,147,671		6,236,062
純資産の部				
株主資本				
資本金		800,000		800,000
利益剰余金		844,959		827,788
株主資本合計		44,959		27,788
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		56,434		53,017
土地再評価差額金	1	3,770,507	1	3,770,507
退職給付に係る調整累計額		100,410		96,582
その他の包括利益累計額合計		3,927,351		3,920,105
純資産合計		3,882,392		3,892,318
負債純資産合計		10,030,063		10,128,380

【中間連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	258,670	261,708
旅客運輸収入	241,515	248,388
運輸雑収	17,156	13,320
鉄道事業営業費	1 321,784	1 300,117
運送営業費	244,367	223,829
一般管理費	18,155	18,495
諸税	22,301	21,962
減価償却費	36,961	35,831
鉄道事業営業損失()	63,114	38,410
一般旅客自動車運送事業営業利益		
一般旅客自動車運送事業営業収益	515,707	542,386
旅客運輸収入	490,166	520,335
雑収入	25,541	22,051
一般旅客自動車運送事業営業費	1 588,443	1 549,414
運送費	527,788	487,047
一般管理費	35,623	36,600
諸税	9,765	9,375
減価償却費	15,267	16,392
一般旅客自動車運送事業営業損失()	72,736	7,028
船舶運送事業営業利益		
船舶運送事業営業収益	232,863	209,974
運送収入	229,144	208,180
雑収入	3,719	1,795
船舶運送事業営業費	1 213,106	1 165,270
運送営業費	193,757	149,796
一般管理費	13,394	11,270
諸税	1,085	924
減価償却費	4,870	3,280
船舶運送事業営業利益	19,757	44,704
ホテル事業営業利益		
ホテル事業営業収益	47,018	64,699
室料収入	36,683	52,658
雑収入	10,335	12,041
ホテル事業営業費	1 38,829	1 45,370
ホテル事業営業費	28,616	34,252
売上原価及び材料費	1,728	1,931
一般管理費	2,225	2,932
諸税	1,907	1,627
減価償却費	4,353	4,628
ホテル事業営業利益	8,189	19,329
不動産事業営業利益		
不動産事業営業収益	35,344	32,938
不動産事業収入	35,344	32,938
不動産事業営業費	1 13,440	1 13,813
賃貸事業営業費	148	660
一般管理費	44	87
諸税	4,369	4,321
減価償却費	8,879	8,745
不動産事業営業利益	21,903	19,125
航空貨物業営業利益		
航空貨物業営業収益	39,096	37,974

鮮魚取扱収入	10,492	10,367
青果取扱収入	28,604	27,607
航空貨物業営業費	1 33,777	1 32,716
航空貨物業営業費	28,204	27,822
一般管理費	4,238	4,080
諸税	199	175
減価償却費	1,136	638
航空貨物業営業利益	5,319	5,259
旅行業営業利益		
旅行業営業収益	38,932	28,621
旅行業収入	28,656	22,484
雑収入	10,277	6,138
旅行業営業費	1 49,651	1 40,851
旅行業営業費	43,354	34,774
一般管理費	5,243	5,079
諸税	232	150
減価償却費	823	847
旅行業営業損失()	10,719	12,229
広告業営業利益		
広告業営業収益	20,331	20,354
製作料収入	11,996	8,540
掲出料収入	8,336	11,814
広告業営業費	1 12,523	1 10,853
広告業営業費	10,282	8,843
一般管理費	2,197	1,979
諸税	39	27
減価償却費	4	3
広告業営業利益	7,809	9,502
その他事業営業利益		
その他事業営業収益	24,414	33,811
物品販売業収入	19,164	28,509
その他の収入	5,249	5,302
その他事業営業費	1 25,551	1 29,228
その他事業営業費	21,834	26,494
一般管理費	3,601	2,614
諸税	17	28
減価償却費	99	92
その他事業営業利益又はその他事業営業損失()	1,137	4,583
全事業営業利益又は全事業営業損失()	84,728	44,835
営業外収益		
受取利息	33	42
受取配当金	1,006	1,529
物品売却益	430	518
車両売却益	154	245
雑収入	2 3,743	2 2,355
営業外収益合計	5,366	4,689
営業外費用		
支払利息	19,350	19,291
車両売却損	-	234
貸倒引当金繰入額	184	68
雑支出	1,255	426
営業外費用合計	20,790	20,020
経常利益又は経常損失()	100,152	29,504
特別利益		
事業譲渡益	3 -	3 1,871
補助金	4 -	4 548

鉄道施設建設受入寄附金	5	-	5	434,294
受取保険金	6	2,086	6	-
債務保証損失引当金戻入額	7	66,222	7	-
その他	8	-	8	70
特別利益合計		68,308		436,783
特別損失				
固定資産除却損	9	4,129	9	44,154
固定資産圧縮損	10	-	10	394,442
減損損失	11	22,805	11	-
貸倒引当金繰入額	12	-	12	4,764
その他	13	-	13	2,193
特別損失合計		26,934		445,552
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()		58,779		20,735
法人税、住民税及び事業税		1,972		3,564
法人税等調整額		5,648		-
法人税等合計		3,676		3,564
中間純利益又は中間純損失 ()		55,102		17,171
(内訳)				
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰 属する中間純損失 ()		55,102		17,171
非支配株主に帰属する中間純利益		-		-
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		8,099		3,417
退職給付に係る調整額		15,750		3,828
その他の包括利益合計		23,849		7,246
中間包括利益		31,253		9,925
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益		31,253		9,925
非支配株主に係る中間包括利益		-		-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	800,000	943,846	143,846	33,287	3,639,100	32,106	3,640,281	3,496,435
会計方針の変更による累積的影響額		486	486					486
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	944,332	144,332	33,287	3,639,100	32,106	3,640,281	3,495,949
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()		55,102	55,102					55,102
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		10,667	10,667	8,099	10,667	15,750	13,182	23,849
当中間期変動額合計	-	44,436	44,436	8,099	10,667	15,750	13,182	31,253
当中間期末残高	800,000	988,767	188,767	41,386	3,628,433	16,355	3,653,463	3,464,696

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	800,000	844,959	44,959	56,434	3,770,507	100,410	3,927,351	3,882,392
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()		17,171	17,171					17,171
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				3,417		3,828	7,246	7,246
当中間期変動額合計	-	17,171	17,171	3,417	-	3,828	7,246	9,925
当中間期末残高	800,000	827,788	27,788	53,017	3,770,507	96,582	3,920,105	3,892,318

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	58,779	20,735
減価償却費	72,393	70,457
長期前払費用償却額	45	36
貸倒引当金の増減額(は減少)	64	4,790
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	6,316	434
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,242	159
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	-	3,828
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,388	1,361
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	66,222	-
受取利息及び受取配当金	1,039	1,571
支払利息	19,350	19,291
事業譲渡損益(は益)	-	1,871
固定資産除売却損益(は益)	3,069	4,266
固定資産圧縮損	-	394,442
減損損失	22,805	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	40
補助金	-	548
鉄道施設建設受入寄附金	-	434,294
受取手形の増減額(は増加)	21	428
未収運賃の増減額(は増加)	15,018	18,952
未収入金の増減額(は増加)	359,434	335,746
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	5,327
商品の増減額(は増加)	7,748	4,031
貯蔵品の増減額(は増加)	28,887	40,470
前払費用の増減額(は増加)	13,310	13,479
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,306	9,006
その他の投資の増減額(は増加)	229	217
支払手形の増減額(は減少)	3,038	20,698
未払金の増減額(は減少)	171,346	61,919
未払消費税等の増減額(は減少)	17,800	42,276
未払事業税の増減額(は減少)	103	118
未払費用の増減額(は減少)	3,472	1,799
預り連絡運賃の増減額(は減少)	1	1,278
預り金の増減額(は減少)	5,049	6,068
前受運賃の増減額(は減少)	2,684	1,141
前受金の増減額(は減少)	143,805	7,551
設備関係支払手形の増減額(は減少)	107,507	-
設備関係未払金の増減額(は減少)	14,284	-
その他の固定負債の増減額(は減少)	750	495
小計	193,170	243,874
利息及び配当金の受取額	1,039	1,571
利息の支払額	19,350	19,291
法人税等の支払額	3,239	5,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,619	220,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
定期預金の預入による支出	18,000	18,000
有形固定資産の取得による支出	214,358	862,093
無形固定資産の取得による支出	-	540
有形固定資産の売却による収入	259	542

事業譲渡による収入	-	2,500
補助金の受入による収入	-	548
鉄道施設建設受入寄附金の受入による収入	-	434,294
投資有価証券の売却による収入	-	40
前受金の受入による収入	-	187,275
長期前受金の増減額（は減少）	572,526	443,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	370,427	156,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	151,600	111,000
長期借入れによる収入	153,000	130,000
長期借入金の返済による支出	153,514	139,474
長期未払金の返済による支出	3,747	6,255
リース債務の返済による支出	2,824	5,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,685	132,407
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	383,361	68,838
現金及び現金同等物の期首残高	306,544	363,606
現金及び現金同等物の中間期末残高	689,905	294,767

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

島鉄観光(株)

島鉄タクシー(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社島鉄観光(株)及び島鉄タクシー(株)の中間決算日は、平成27年6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、建物・島鉄ビル及び車両・運送事業用自動車又は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

車両 2～30年

建物 3～47年

構築物 8～60年

船舶 5～11年

機械装置 7～17年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいておりま

す。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

工事負担金等に係る圧縮記帳の処理方法

鉄道業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けておりますが、これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、中間連結損益及び包括利益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

過去の誤謬の修正再表示

前連結中間会計期間において発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引24,284千円が誤って前連結中間会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書に計上されておりました。前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書は、この誤謬を訂正するために修正再表示しております。

修正再表示の結果、修正再表示を行う前と比べて、前中間連結キャッシュ・フロー計算書は、投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」が24,284千円減少しております。

また、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の増減額」が21,460千円減少し、「リース債務の返済による支出」が2,824千円増加しております。

前中間連結会計期間の1株当たり純資産及び1株当たり中間純利益金額への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法、及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	1,340,237千円	当該注記の記載を省略しております。
(内、賃貸等不動産の土地に係る差額)	302,348千円)	

2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(担保資産)		
建物	381,440千円 (108,362千円)	430,990千円 (157,484千円)
構築物	594,413千円 (594,413千円)	584,257千円 (584,257千円)
車両	22,503千円 (22,503千円)	22,249千円 (22,249千円)
機械装置	4,040千円 (4,040千円)	3,816千円 (3,816千円)
土地	5,692,342千円 (3,852,147千円)	5,692,342千円 (3,852,147千円)
合計	6,694,736千円 (4,581,463千円)	6,733,654千円 (4,619,953千円)
(担保付債務)		
短期借入金	440,000千円 (- 千円)	342,000千円 (- 千円)
長期借入金		
(1年以内返済予定額含む)	1,318,142千円 (185,300千円)	1,319,494千円 (190,280千円)
合計	1,758,142千円 (185,300千円)	1,661,494千円 (190,280千円)

上記のうち()内書は、鉄道財団・道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 消費税等の取扱い

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
当該注記の記載を省略しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等として表示しております。

4 土地に含まれる遊休土地(旧鉄道南線)は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
帳簿価額	303,706千円	303,706千円

当中間連結会計期間において、国庫補助金等の受入れにより取得した資産の圧縮記帳額及び圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
	当期	累計	当期	累計
土地	- 千円	91,092千円	- 千円	91,092千円
建物	- 千円	131,167千円	- 千円	131,167千円
構築物	168,051千円	2,770,447千円	394,442千円	3,164,889千円
車両	- 千円	870,260千円	- 千円	870,260千円
機械装置	25,923千円	61,713千円	- 千円	61,713千円
工具器具備品	- 千円	18,650千円	- 千円	18,650千円
合計	193,974千円	3,943,330千円	394,442千円	4,337,772千円

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

1 営業費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	412,274千円	415,019千円
賞与	76,479	76,978
退職給付費用	54,978	25,096
役員退職慰労引当金繰入額	2,888	2,636
燃料費	183,764	122,123
減価償却費	72,393	70,457

2 雑収入のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
借入利子補給金	1,033千円	723千円
生命保険事務取扱手数料	431	412

3 事業譲渡益

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
携帯電話販売事業	- 千円	1,871千円

4 補助金

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
南島原駅浄化槽設置補助金	- 千円	548千円

5 鉄道施設建設受入寄附金

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
半造川仮橋梁工事負担金	- 千円	434,294千円

6 受取保険金

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
バンガロー損壊保険金	2,086千円	- 千円

7 債務保証損失引当金戻入額

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(株)みずなし本陣債務保証	66,222千円	- 千円

8 その他

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
フェリーあまくさ 進水式祝金	- 千円	30千円
投資有価証券売却益	-	40
計	-	70

9 固定資産除却損

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
ホテル空調機設備外	4,129千円	1,400千円
旧半造川鉄橋外	-	42,753
計	4,129	44,154

10 固定資産圧縮損

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
半造川仮橋梁工事負担金	- 千円	394,442千円

11 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	事業別セグメント
島原,南島原,雲仙各市	バスターミナル、駐車場、工場	土地	道路旅客運送事業

当社グループは事業別セグメントを単位としてグルーピングを行っています。

上記の資産については、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回っていましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,805千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に不動産鑑定評価により評価しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

12 貸倒引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
破産更生債権等に対する貸倒引当 金繰入額	- 千円	4,764千円

13 その他

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
台風被害に係る損失	- 千円	1,271千円
フェリーあまくさ 外式典費用	-	922
計	-	2,193

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000			16,000,000
合計	16,000,000			16,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当する事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000			16,000,000
合計	16,000,000			16,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当する事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
	(平成26年9月30日現在)	(平成27年9月30日現在)
	千円	千円
現金及び預金勘定	795,916	400,778
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	106,011	106,011
現金及び現金同等物	689,905	294,767

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物

車両

工具器具備品

リース資産の減価償却方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両

工具器具備品

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1)現金及び預金	481,616	481,616	-
(2)受取手形、未収運賃及び未収金	512,972	512,972	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	99,088	99,088	-
資産計	1,093,676	1,093,676	-
(1)支払手形及び未払金	(622,107)	(622,107)	-
(2)短期借入金	(454,500)	(454,500)	-
(3)長期借入金	(1,366,270)	(1,368,144)	1,874
(4)リース債務	(25,021)	(25,032)	11
負債計	(2,467,898)	(2,469,783)	1,885

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

() 長期借入金及びリース債務には流動負債に属する金額を含めております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1)現金及び預金	400,778	400,778	-
(2)受取手形、未収運賃及び未収金	193,573	193,573	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	94,057	94,057	-
(4)破産更生債権等 貸倒引当金	5,327 4,764		
	564	564	-
資産計	688,973	688,973	-
(1)支払手形及び未払金	(574,998)	(574,998)	-
(2)短期借入金	(343,500)	(343,500)	-
(3)長期借入金	(1,356,796)	(1,359,331)	2,535
負債計	(2,275,294)	(2,277,829)	2,535

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

() 長期借入金には流動負債に属する金額を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、未収運賃及び未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成27年9月30日
非上場株式	12,790	12,790

上記については、市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	99,088	16,023	83,065
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	99,088	16,023	83,065
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,790	12,790	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,790	12,790	-
合計	111,878	28,813	83,065

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	94,057	16,023	78,034
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	94,057	16,023	78,034
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,790	12,790	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,790	12,790	-
合計	106,847	28,813	78,034

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
 該当事項はありません。
2. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上していないもの
 当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上してありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、島原市内において、賃貸ビルを有しております。

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は72,403千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、島原市内において、賃貸ビルを有しております。

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

平成27年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,561千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	2,447,427	2,416,921
	期中増減額	30,506	5,235
	中間期末(期末)残高	2,416,921	2,411,686
中間期末(期末)時価		2,209,611	2,099,025

(注) 1 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度の主な期中増減額

増加は、設備投資によるもの	839千円
減少は、減価償却費の計上	13,823千円
賃貸不動産の除却	392千円
賃貸契約の終了	17,130千円

当中間連結会計期間の主な期中増減額

増加は、設備投資によるもの	810千円
新規賃貸契約	952千円
減少は、減価償却費の計上	6,924千円
賃貸不動産の除却	73千円

3 時価の算定方法

主として不動産鑑定士による評価及び固定資産税評価額に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に事業展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営管理しております。

したがって、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「道路旅客運送事業」、「水運事業」、「ホテル事業」、「不動産賃貸管理事業」、「航空貨物運送事業」及び「旅行事業」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鉄道事業	鉄道旅客運送
道路旅客運送事業	道路旅客運送
水運事業	船舶航送
ホテル事業	旅館宿泊
不動産賃貸管理事業	不動産賃貸
航空貨物運送事業	青果、鮮魚等運送
旅行事業	旅行代理斡旋

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメント損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄道事業	道路旅客 運送事業	水運事業	ホテル事業	不動産賃貸 管理事業	航空貨物 運送事業	旅行事業	計
売上高								
外部顧客への 売上高	258,670	510,124	232,863	47,018	40,927	39,096	38,932	1,167,631
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,790	10,846	1,001	-	8,040	-	1,828	27,505
計	264,460	520,969	233,864	47,018	48,967	39,096	40,761	1,195,135
セグメント利益又 は損失()	57,412	78,851	19,359	6,862	35,521	2,382	13,943	86,081
セグメント資産	5,007,790	2,410,621	170,083	260,231	404,755	31,720	84,670	8,369,870
セグメント負債	1,788,897	904,126	534,985	54,072	86,483	10,417	48,091	3,427,069
その他の項目								
減価償却費	36,961	15,267	4,870	4,353	8,879	1,136	823	72,290
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	197,177	24,459	6,740	10,160	-	-	-	238,536

	その 他 (注) 1	合計	調 整 額 (注) 2	中間連結財 務諸表計上 額(注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	44,745	1,212,376	-	1,212,376
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,664	30,169	30,169	-
計	47,409	1,242,544	30,169	1,212,376
セグメント利益又 は損失()	348	86,430	1,702	84,728
セグメント資産	45,068	8,414,939	989,453	9,404,392
セグメント負債	32,556	3,459,625	2,480,070	5,939,695
その他の項目				
減価償却費	103	72,393	-	72,393
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	-	238,536	106	238,642

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、商事事業、保険事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額1,702千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 989,453千円は全社資産であります。

(3) セグメント負債の調整額2,480,070千円は全社負債であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額106千円は本社の器具備品購入であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄道事業	道路旅客 運送事業	水運事業	ホテル事業	不動産賃貸 管理事業	航空貨物 運送事業	旅行事業	計
売上高								
外部顧客への 売上高	261,708	537,361	209,974	64,699	37,963	37,974	28,621	1,178,301
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,616	9,617	521	-	5,805	-	1,699	22,258
計	266,324	546,978	210,496	64,699	43,768	37,974	30,320	1,200,559
セグメント利益又 は損失()	33,814	12,563	45,190	18,123	29,950	3,251	13,425	36,713
セグメント資産	5,139,059	2,476,531	1,114,128	260,963	387,001	25,982	97,714	9,501,377
セグメント負債	1,951,758	1,236,953	1,043,851	85,837	85,154	35,483	78,094	4,517,129
その他の項目								
減価償却費 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	35,831	16,392	3,280	4,628	8,745	638	847	70,362
	360,013	55,664	486,795	10,200	-	-	778	913,451

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財 務諸表計上 額(注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	54,165	1,232,466	-	1,232,466
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	22,258	22,258	-
計	54,165	1,254,724	22,258	1,232,466
セグメント利益又 は損失()	6,444	43,157	1,678	44,835
セグメント資産	34,714	9,536,091	592,289	10,128,380
セグメント負債	33,060	4,550,189	1,685,873	6,236,062
その他の項目				
減価償却費 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	96	70,457	-	70,457
	390	913,840	-	913,840

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、商事事業、保険事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額1,678千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 592,289千円は全社資産であります。

(3) セグメント負債の調整額1,685,873千円は全社負債であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道旅客 収入	道路旅客 収入	船舶航送 収入	合計
外部顧客への売上高	241,515	490,166	229,144	960,825

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道旅客 収入	道路旅客 収入	船舶航送 収入	合計
外部顧客への売上高	248,388	520,335	208,180	976,902

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位：千円)

	道路旅客運送事業
減損損失	22,805

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	242円65銭	243円27銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,882,392	3,892,318
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち、新株予約権)	(-)	(-)
(うち、非支配株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	3,882,392	3,892,318
普通株式の発行済株式数(千株)	16,000	16,000
普通株式の自己株式数(千株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	16,000	16,000

項目	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()	3円44銭	1円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	55,102	17,171
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る親会社に帰属する中間純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	55,102	17,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405,062	357,768
未収運賃	55,681	74,742
未収金	353,868	19,296
商品	137	3,621
貯蔵品	70,181	110,087
前払費用	4,126	17,440
未収消費税等	4	9,224
その他	332	1,107
貸倒引当金	40	28
流動資産合計	889,348	593,256
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2, 3 6,753,601	1, 2, 3 6,791,162
減価償却累計額	2,347,908	2,351,373
有形固定資産(純額)	4,405,693	4,439,789
無形固定資産	672	1,167
鉄道事業固定資産合計	4,406,366	4,440,956
一般旅客自動車運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 3,607,596	1, 2 3,623,024
減価償却累計額	1,321,777	1,325,481
有形固定資産(純額)	2,285,819	2,297,542
無形固定資産	2,441	2,441
一般旅客自動車運送事業固定資産合計	2,288,260	2,299,983
船舶運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 738,723	1, 2 737,646
減価償却累計額	599,840	601,671
有形固定資産(純額)	138,883	135,974
無形固定資産	80	80
船舶運送事業固定資産合計	138,963	136,054
ホテル事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 775,027	1, 2 770,448
減価償却累計額	523,689	514,810
有形固定資産(純額)	251,338	255,639
無形固定資産	700	700
ホテル事業固定資産合計	252,038	256,338
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 972,521	1, 2 972,521
減価償却累計額	662,523	669,776
有形固定資産(純額)	309,998	302,745
無形固定資産	102	102
不動産事業固定資産合計	310,100	302,848
その他事業固定資産		
有形固定資産	-	390
減価償却累計額	-	28
有形固定資産(純額)	-	361
無形固定資産	-	-
その他事業固定資産合計	-	361

各事業関連固定資産			
有形固定資産		67,288	67,288
減価償却累計額		55,799	56,224
有形固定資産（純額）		11,489	11,065
無形固定資産		662	653
各事業関連固定資産合計		12,151	11,718
建設仮勘定			
鉄道事業		686,981	579,390
一般旅客自動車運送事業		521	29,165
船舶運送事業		486,107	972,480
建設仮勘定合計		1,173,610	1,581,035
投資その他の資産			
関係会社株式		134,063	134,063
投資有価証券		105,878	100,847
出資金		2,710	2,710
長期前払費用		255	18
その他		65,651	65,868
投資損失引当金		42,679	34,281
投資その他の資産合計		265,877	269,224
固定資産合計		8,847,365	9,298,519
資産合計		9,736,713	9,891,775
負債の部			
流動負債			
支払手形		20,125	40,823
短期借入金	2	440,000	342,000
1年内返済予定の長期借入金	2	983,120	962,060
短期借入金合計		1,423,120	1,304,060
リース債務		7,561	12,557
未払金		180,719	136,101
未払法人税等		7,330	5,610
未払消費税等		30,773	-
未払費用		73,862	78,596
預り連絡運賃		5,663	4,385
預り金		10,416	10,615
前受運賃		5,300	6,441
前受金		966,115	777,599
その他			
設備関係支払手形		151,010	18,550
設備関係未払金		190,563	321,227
その他合計		341,573	339,776
流動負債合計		3,072,559	2,716,562
固定負債			
長期借入金	2	304,430	327,850
リース債務		17,460	32,388
再評価に係る繰延税金負債	1	1,779,253	1,779,253
繰延税金負債		26,630	25,018
退職給付引当金		620,162	615,045
役員退職慰労引当金		16,710	15,979
長期預り敷金		52,028	52,028
長期設備関係未払金		19,823	40,970
長期前受金		22,000	465,222
その他		9,292	9,787
固定負債合計		2,867,788	3,363,539
負債合計		5,940,347	6,080,101
純資産の部			
株主資本			
資本金		800,000	800,000

利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		830,575	811,850
利益剰余金合計		830,575	811,850
株主資本合計			
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		56,434	53,017
土地再評価差額金	1	3,770,507	1 3,770,507
評価・換算差額等合計		3,826,941	3,823,523
純資産合計		3,796,366	3,811,674
負債純資産合計		9,736,713	9,891,775

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	264,460	266,324
営業費	321,872	300,138
鉄道事業営業損失()	57,412	33,814
一般旅客自動車運送事業営業利益		
一般旅客自動車運送事業営業収益		
旅客運輸収入	382,499	401,372
運輸雑収	25,266	22,500
一般旅客自動車運送事業営業費		
運送費	442,323	415,016
一般管理費	31,294	32,423
一般旅客自動車運送事業営業損失()	65,853	23,566
船舶運送事業営業利益		
営業収益	233,864	210,496
営業費	214,505	165,305
船舶運送事業営業利益	19,359	45,190
ホテル事業営業利益		
営業収益	47,018	64,699
営業費	40,156	46,576
ホテル事業営業利益	6,862	18,123
不動産事業営業利益		
営業収益	38,038	33,397
営業費	11,741	12,027
不動産事業営業利益	26,297	21,370
その他事業営業利益		
営業収益	-	14,086
営業費	-	9,995
その他事業営業利益	-	4,091
全事業営業利益又は全事業営業損失()	70,747	31,394
営業外収益	1 6,191	1 14,536
営業外費用	2 20,032	2 19,216
経常利益又は経常損失()	84,588	26,713
特別利益	3 68,308	3 434,872
特別損失	4, 5 26,934	4, 5 439,772
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	43,215	21,814
法人税、住民税及び事業税	1,477	3,088
法人税等調整額	5,648	-
法人税等合計	4,171	3,088
中間純利益又は中間純損失()	39,043	18,725

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	800,000	901,508	901,508	101,508	33,287	3,639,100	3,672,387	3,570,879
会計方針の変更による累積的影響額		486	486	486				486
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	901,994	901,994	101,994	33,287	3,639,100	3,672,387	3,570,393
当中間期変動額								
中間純利益又は中間純損失()		39,043	39,043	39,043				39,043
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		10,667	10,667	10,667	8,099	10,667	2,568	8,099
当中間期変動額合計	-	28,377	28,377	28,377	8,099	10,667	2,568	30,944
当中間期末残高	800,000	930,370	930,370	130,370	41,386	3,628,433	3,669,819	3,539,449

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	800,000	830,575	830,575	30,585	56,434	3,770,507	3,826,941	3,796,366
当中間期変動額								
中間純利益又は中間純損失()		18,725	18,725	18,725				18,725
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					3,417		3,417	3,417
当中間期変動額合計	-	18,725	18,725	18,725	3,417	-	3,417	15,308
当中間期末残高	800,000	811,850	811,850	11,850	53,017	3,770,507	3,823,523	3,811,674

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、建物・鳥鉄ビル及び車両・運送事業用自動車又は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両	2～30年
建物	3～47年
構築物	8～60年
船舶	5～11年
機械装置	7～17年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく、中間期末要支給額を計上しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を個別に勘案し必要額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 工事負担金等に係る圧縮記帳の処理方法

鉄道業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けておりますがこれらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して固定資産に計上しております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

- 1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法、及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	1,340,237千円	
(内、賃貸等不動産の土地に係る差額)	302,348千円	当該注記の記載を省略しております。

- 2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(担保資産)		
建物	372,412千円 (108,362千円)	422,309千円 (157,484千円)
構築物	594,413千円 (594,413千円)	584,257千円 (584,257千円)
車両	22,503千円 (22,503千円)	22,249千円 (22,249千円)
機械装置	4,040千円 (4,040千円)	3,816千円 (3,816千円)
土地	5,652,622千円 (3,852,147千円)	5,652,622千円 (3,852,147千円)
合計	6,645,989千円 (4,581,463千円)	6,685,254千円 (4,619,953千円)
(担保付債務)		
短期借入金	440,000千円 (- 千円)	342,000千円 (- 千円)
長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	1,287,550千円 (185,300千円)	1,289,910千円 (190,280千円)
合計	1,727,550千円 (185,300千円)	1,631,910千円 (190,280千円)

上記のうち()内書は、鉄道財団・道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

- 3 土地に含まれる遊休土地(旧鉄道南線)は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
帳簿価額	303,706千円	303,706千円

偶発債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し、以下のとおり債務保証を行っております。

保証先	前事業年度 (平成27年3月31日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
	金額	内容	金額	内容
島鉄観光株式会社	12,460千円	借入債務	11,440千円	借入債務
島鉄タクシー株式会社	21,678千円	借入債務	17,250千円	借入債務
合計	34,138千円		28,690千円	

4 消費税等の取扱い

前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
当該注記の記載を省略しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等として表示しております。

当中間会計期間において、国庫補助金等の受入れにより取得した資産の圧縮記帳額及び圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
	当期	累計	当期	累計
建物	- 千円	122,597千円	- 千円	122,597千円
構築物	168,051千円	2,770,447千円	394,442千円	3,164,889千円
車両	- 千円	826,190千円	- 千円	826,190千円
機械装置	25,923千円	61,713千円	- 千円	61,713千円
工具器具備品	- 千円	18,650千円	- 千円	18,650千円
合計	193,974千円	3,799,598千円	394,442千円	4,194,040千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
受取利息	30千円	38千円
受取配当金	1,006	1,529
業務委託料	1,260	1,260
排水路工事管理費	994	-
投資損失引当金戻入額	-	8,397

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
支払利息	18,647千円	18,527千円
車両売却損	-	234
南線跡地諸経費	1,255	426

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
補助金	千円	千円
南島原駅浄化槽設置補助金	-	548
鉄道施設建設受入寄附金		
半造川仮鉄橋	-	434,294
受取保険金		
バンガロー損壊保険金	2,086	-
債務保証損失引当金戻入額		
(株)みずなし本陣債務保証	66,222	-
その他		
フェリーあまくさ 進水式祝金	-	30
計	68,308	434,872

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
固定資産除却損	千円	千円
ホテル空調機設備外	4,129	1,400
旧半造川鉄橋外	-	41,737
固定資産圧縮損		
半造川仮橋梁工事負担金	-	394,442
その他		
台風災害損失	-	1,271
フェリーあまくさ 外式典費用	-	922
計	4,129	439,772

5 減損損失

中間連結財務諸表を作成しているため当該注記を省略します。

減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	66,614千円	65,865千円
無形固定資産	33	54
計	66,647	65,918

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成27年9月30日
(1) 子会社株式	134,063	134,063
(2) 関連会社株式	-	-
計	134,063	134,063

なお、関係会社の投資損失に備えるため、投資損失引当金を下記のとおり計上しております。

前事業年度(平成27年3月31日)

投資損失引当金計上額 42,679千円

当中間会計期間(平成27年9月30日)

投資損失引当金計上額 34,281千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく
臨時報告書

平成27年6月19日福岡財務支局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第174期)（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）平成27年6月26日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月24日

島原鉄道株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員 公認会計士 廣 島 武 文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、島原鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月24日

島原鉄道株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員 公認会計士 廣 島 武 文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第175期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、島原鉄道株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。